

朝日町 議会だより

第55号

平成19年11月1日



	ページ
第4回 議会 定例会	
18年度決算、議員提出議案等	2
代表質問 3名	3 ~ 7
一般質問 5名	8 ~ 12
常任委員長報告	13
議会日誌 7月 ~ 9月	14

PHOTO

第25回泊高校学園祭より

18年度決算		千円単位：切捨て
一般会計（支出済額）	62億8,987万円	
特別会計（支出済額）	83億6,559万円	
国民健康保険会計	14億9,422万円	
老人保健医療事業会計	21億4,168万円	
簡易水道会計	3,173万円	
下水道会計	16億2,571万円	
南保外二地区用水会計	273万円	
奨学資金会計	84万円	
病院事業会計（収益的支出）	30億6,857万円	
19年度補正予算額		千円単位：切捨て
一般会計（補正2号）	3,717万円	

平成18年度決算・平成19年度補正予算・条例改正・議員提出議案など16議案を認定・可決

条例制定等

朝日町個人情報保護条例一部改正の件
政治倫理の確立のための朝日町長の資産等の公開に関する条例一部改正の件

その他の案件

新川広域圏事務組合規約の変更の件

人事案件

朝日町教育委員会の委員を任命するため同意を求める件
朝日町境1240番地2
和泉幸一氏（60歳）の推薦に同意

議員提出議案

19年第4回議会定例会は、9月7日から18日までの12日間にわたり開催され、18年度決算や19年度補正予算、条例の改正案などが審議され、原案のとおり認定、可決されました。また、議員提出議案が2件提案され、可決されました。

日豪EPA/FTA交渉に対する意見書

アメリカ産牛肉の輸入条件の維持と自治体を実施するBSE検査に対する予算措置の継続を求める意見書

請願・陳情

採択となったもの

日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願
アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願

桜町保育所存続の請願書
境保育所存続に関する請願書

不採択となったもの

公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情
富山県の最低賃金を、安心してくらせる水準に上げるための陳情

継続審査となったもの

五箇庄小学校存続と早期改築の請願
南保保育所存続の請願書



魚津町政6期の指針について

廣田 誼（創政会代表）

質問 今後3年間で、どのような施策に重点的に取り組むか。18年度決算の結果から、その改善点を聞きたい。

道州制について、町長の所見は。
答弁 町長 国は2010年までに必要な制度上、または財政上の措置等を定めた地方分権改革推進計画を策定している。

さらに合併新法、過疎地域自立促進特別措置法の期限が2010年であり、この3年間は、全国の町村にとって重大な局面を迎える。重点的な施策として、定住交流促進施策をはじめ、小学校6年までの医療費助成や、すこやか誕生券・子育て応援券給付事業、多様な保育ニーズに対応できる新保育所建設などの少子化、子育て支援施策などを推進し、また行政・町民・各種団体の連携による、防災、防犯、国民保護を柱とした安全安心なまちづくりを進める。

義務的経費は、15年度は32億4471万円だったが、18年度は28億5、382万円となり、3億9、359万円減少、人件費も1億2、275万円減少し15億5、294万円と改善している。

各種財政指標を15年度と18年度で比較すると、どの財政指標も改善傾向にあり、16年度から給与費や各種補助金の削減、組織機構の見直しなど、思い切った行財政改革をした結果と想っている。

道州制は、将来の我が国のあり方を大きく左右し、国民生活に多大な影響を及ぼすものでないかと危惧しており、地方にとって納得いくような十分な国民的議論が重ねられるべきと考えている。

道州制は、将来の我が国のあり方を大きく左右し、国民生活に多大な影響を及ぼすものでないかと危惧しており、地方にとって納得いくような十分な国民的議論が重ねられるべきと考えている。



重点的施策を語る魚津町長

先般、内閣官房道州制ビジョン懇談会に参加したが、座長の私案として、国、道州、基礎自治体の役割等の話の中で、12道州300基礎自治体にしたとのこと。

これは、衆議院議員は現在480名（小選挙区300名、比例区180名）だが、道州制になると小選挙区制のみの300名、参議院議員は、現在242名（選挙区146名、比例96名）が、1道州当たり10名、12道州で120名と言われ、ここに興味を持った。

基礎自治体は、4,000から5,000人当たり1支所で職員2名と言われたが、これについては、意見をしていきたい。

再質問 これ以上の財政のスリム化を考えた時に、何かあるか。
再答弁 基幹集落センターが最も議論すべき点と想っている。

安全安心なまちづくりについて

質問 避難所としての公共施設の耐震診断、また一般住宅の耐震診断などの調査に対する助成制度はあるか。

自主防災組織の組織率は、

答弁 町長 地区避難場所、広域避難場所には、サンリーナ、



7月20日に行われた安全安心なまちづくり説明会

さみさと小学校 あさひ野小学校、泊高校の第2体育館、境関の館、カルチャーセンターみやざき、共生の里さゝ郷、南保みず穂館、やまざき紅悠館、大家庄華遊館があるが、建築基準法の新耐震設計基準に基づき設計、建設している。

一般住宅の震度診断の調査、助成は、17年度から富山県木造住宅耐震診断支援事業として、昭和56年5月以前に建築された一戸建てで、一定の条件を満たす住宅所有者が、社団法人富山県建築士事務所協会に直接申し込み、診断を受けるものがあり、費用は県が9割補助、個人負担は1割である。

その診断を受けて住宅の改善が必要となった場合は、補助事業限度額は90万円で、県3分の1、市町村3分の1の補助を受けることができる事業がある。

10地区すべての自治振興会の防災担当部が、それぞれの地区をカバーする自主防災組織として位置づけをしているので、組織率は100%である。

小学校環境整備について

質問 小学校環境整備について、町長の考えと、朝日町教育問題懇話会の構成、審議経過は。

答弁 町長 町は2校が妥当であると考え、五箇庄小学校を残してほしいという声もあり、教育委員会で懇話会を設置し、意見を集約している。

答弁 永口教育長 地区住民の方に対して、15年8月から7回、一貫して2校の考えを説明したが、理解が得られず平行線の状況が続くため、懇話会を設置した。

懇話会は、各地区自治振興会代表10名、小・中学校PTA代表4名、各種団体等の代表4名の18名で構成し、9月まで3回開催した。

第1回は小学校環境整備に関する経過や小・中学校児童・生徒数



9月28日に開催された第4回朝日町教育問題懇話会

の推移を説明し、第2回は年度別の小・中学校費の決算状況や、統合した学校の建設事業費、出生数等人口動態や、町内別人口の推移等を説明した後、意見交換を行い、第3回は存続すべきとの意見と、他の小学校に統合すべきとの意見を集約したものを説明する中で、さらに議論がされた。

再質問 五箇庄小学校の存続は、私自身も反対であり、いち早く2校にして、すばらしい校舎の中で伸び伸びと、子どもたちに教育の場を提供してほしい。

住民税等について

稲村

功（日本共産党代表）

質問

定率減税を廃止したこと、国民は新たに3兆7,000億円も負担増となったが、大企業や大資産家はIT投資減税や証券優遇税制などで、総額4兆円以上もの減税が行われており、まさに格差拡大路線の推進である。

政府はその廃止の理由として、景気が改善したとしているが、地方の景気は回復したと言えるか。

また、退職等で収入が減り、増税になる人への救済は。

答弁 町長

北陸財務局管内の経済状況は、緩やかに回復が続いているものの、原油価格や海外経済の動向に留意する必要があると発表された。

当町の19年度の個人所得を見ると、給与所得者で昨年並み、営業や農業などの所得者では若干マインスであり、一概に景気は回復したとは感じられない。

退職等による増税に対する救済措置は、申告する制度がある。

その対象者は①19年度住民税

の課税所得金額が住民税と所得税との人的控除額の差の合計額を超えているもの②20年度住民税の課税所得金額が住民税と所得税との人的控除額の差の合計額以下であるという2つの要件を満たしている方が対象となる。

対象者は、来年の20年7月1日から31日までの1カ月の間に、19年1月1日現在の住所所在地の市町村で申告してほしい。



朝日町役場の相談窓口

代表質問

学校給食と 地場産業振興について

質問 当町の学校給食に中国産の食材が使用されているか。

また、安全な食材という観点から、地場産業の食材を学校給食に取り入れているか。

答弁 永口教育長 学校給食における中国産食材の使用は、むきアサリ、カットワカメ、アーモンド粉末、ひき割り納豆、干しきくらげ、カット春雨、マッシュルーム、ゆかり粉、メンマ、小エビの10品目を使用していたが、2学期以降はカットワカメ、ゆかり粉、小エビの3品目は国産にし、他の7品目は他の食材にするか、献立を変更して対応をしている。

また、本年1学期の7月には、地元産のアスパラガスや、灰付ワカメを食材として使用している。

さらに、地元産の食材の生産や収穫状況を撮影したビデオ映像を校内で紹介することにより、地元農産物への理解と、食に関する感謝の気持ちが高まってきた。

地元産の食材の使用は、年間を通じて供給が安定していることが条件であり、年間を通しての使用は困難であるが、今後とも機会あ



学校給食を楽しむあさひ野小学校の児童

ることに、生産農家や関係機関等との連携のもとに、地元産の食材の使用に努めたい。

アスパラ生産の 被害と支援について

質問 町内のアスパラ生産の被害と支援について聞きたい。

答弁 朝倉産業部長 ことしは暖冬の影響で降雪量が少なかったことから、土壌の中の水分が不足し、アスパラガスの株が衰弱したことや、日照不足などにより根が

十分成長しなかったために、収量が大幅に減少し、数量的には昨年の約6割程度の収量となった。

県農業普及指導センターなどの指導で、17年度から一部の農家で、茎を立てて植えつける「立茎栽培方法」に改善したことで、収量が増加した農家もあることから、今回の被害状況、原因を十分調査し、生産者と県農業普及指導センターや農協などと連携を図りながら、良質なアスパラガスの生産向上と普及促進に努めたい。

保育所問題について

質問 保育所の統合計画は、住民の要望を取り入れ、見直しが行われたことは、住民運動の大きな成果と考えるが、先日の提案理由の中で、「これからこの見直しを関係町民と十分に話し合いながら進めたい」と述べたが、その決意の程を問う。

答弁 町長 22年度以降において、2保育所に統合する計画を、ひまわり幼児園及び境・泊南部・桜町保育所は運営を続け、南保・山崎・大家庄保育所は、新設保育所に統合して、5つの保育所で運営

することに変更した。

また、関係する保育所父母の会及び地区への説明会を重ねて、8月24日から9月3日の間で開催し、その趣旨を伝えた。

南保、山崎、大家庄の3つの地区には、3保育所を統合した新保育所の建設を進めることに理解を求め、南保・山崎からは理解を得て、9月10日には大家庄から賛同する旨の報告があった。

それらを踏まえ、南保、山崎、大家庄の3つの地区の保育所を統合した新保育所の建設に向けて、手続を進めたい。



大家庄保育所の園児

病院問題について

長崎 智子（誠友会代表）

質問 18年度予算と、決算額は15%以上もの誤差があるが、医療収益が大幅マイナスとなった原因は。

医療収入の19年度予算は、18年度決算より、3億2,790万円増の27億5,233万円を計上しているが、何を見込んでの計上か。

答弁 町長 病院の基本である「経営の安定なくしては良質な医療なし」というのを掲げて鋭意努力しているが、医師の研修制度等のため、当町に来ていた富山大学医学部の先生が引き上げたことなどにより、医療収入が減少した。看護師不足も現状としてあり、県の厚生部長に、県立中央病院から各自治体病院に、ローテーションで看護師を派遣してもらおうのも1つの方法でないかと話している。このほど医師の研修制度については、県立中央病院を窓口としてあさひ総合病院でも引き受けることになり、今後に期待している。

答弁 大宮総合病院事務部長 医療収益の対予算比大幅マイナスの原因として、18年度は、4月当初にマイナス3.16%の大幅な診療報酬引き下げが実施され、また4月から循環器科が、常勤医体



朝日中学校2年生による14歳の挑戦（あさひ総合病院）

制から週1日の非常勤体制になり、さらに8月から耳鼻咽喉科も、週2日の非常勤体制になるなど、医師不足の影響をものにも受けた。そのため、18年度の収益的収支の収入は、入院並びに外来などの医療収益の決算額が24億2,974万円で、前年度決算額に比較すると2.86%の増だが、当初予算額と比較するとマイナス15.3%、4億3,840万円の減となった。医師、看護師の確保こそが収益増へ直結すると考え、鋭意関係機関へ働きかけている。

再質問 看護師・医師不足は、予算編成時に既に十分わかっていたものではないか。

今後の経営見通しとして、患者数が、4月から8月までの延べ人数で、入院並び外来とも前年度を上回って推移していることや、本年8月1日より看護師配置基準を15対1から13対1に変更しており、このことによる収益的効果を期待している。

再答弁 大宮総合病院事務部長 予算は、11月から1月にかけて策定するが、大学等の人事の関係等は、3月末までわからないのが実態であり、また2年に一度の診療報酬の改定においても、この段階での勘案は困難である。収入はできるだけ多く見込みたい、支出はできるだけ少なく押さえたい気持ちを持ちながら策定したので、こういう結果になった。

実質公債費比率について

質問 19年3月議会で、当町の実質公債費比率は17年度14.7%で、健全財政と言われたが、19年9月7日の総務省の発表で、わずかの間に17.6%になっている。この問題をどう推計し、その実態に対してどう対処するのか。

答弁 町長 実質公債費比率が、前年度の14.7%に比べ2.9%上昇した要因は、比率を算定する際、分子となる一般会計の公債費は減少している一方で、下水道特別会計への繰出金と、新川広域圏事務組合への公債費に充てた負担金が増額したことによる。

また、分母になる普通交付税の決算額が前年度に比べ、減額になったためである。

代表質問



泊高校生の紙芝居を真剣に見入るひまわり幼稚園の園児

当面の状況として、あさひ総合病院に対する繰出金として、新病院整備に伴う建物本体の元金償還が19年度から始まること、あわせて医療機器導入に伴う償還と重なる21年度までの3年間においては、実質公債費比率が幾分押し上げられるものと予測をしている。

今後の実質公債費比率を引き下げる方策としては、交付税措置のある有利な町債だけを活用することや、既に借入れした中でも利率の高いものは、できるだけ繰り

上げ償還を行っていくことが基本方針になる。

保育所統廃合問題について

質問 あくまで保育児童の減少と、施設の老朽化という事案から派生した問題であり、十分な議論を重ねた上で合意に至る、この姿勢は絶対に欠かせないと思うが。

答弁 町長 新しい保育所をつくることに、南保・山崎・大家庄保育所の父母の会に、3回、4回の意見を聞いた。

要望されたことについては、各保育所の父母の会の要望に100%こたえることはできないが、おおむね了解したということも現実にある。とにかく子どもにゆとりある保育所、運営をとの要望が強いこともあり、予算の執行については、一日も早く執行する準備を指示した。

今回、代表質問をされた方と記事以外の質問

廣田誼議員

・企業誘致について
・町名地番整理モデル事業について



稲村功議員

・森林保全とカシノナガキクイムシの被害対策について



長崎智子議員



議会だよりでは、質問した内容を要約して掲載しております。すべてをお知りになりたい方は図書館での会議録の閲覧、朝日町ホームページをご覧下さい。
なお9月議会の会議録は12月上旬頃の配布、掲載となります。

議会を傍聴してみませんか
定例会は3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。
日程については、議会事務局に問い合わせください。

学校問題について

大森 憲平

質問 当町の小・中学校の学力の現状と、中教審の考えは。

いじめ、不登校の現状は。

朝日中学校の改築の検討は。

答弁 山崎教委員会事務局長

「全国学力・学習状況調査」の結果は、富山県では公表は行われないが、県独自の学力調査が毎年4月に行われており、当町の小・中学校は平均を上回っていると聞く。ゆとり教育の見直しと学力向上策として、中央教育審議会の小学校部会は、国語や算数の教科学習の授業時間を、1、2年生で年間70時間、3～6年生で35時間増加させることにし、また5、6年生で週1時間程度の英語学習なども取り入れると、毎月2回の土曜日授業や春休み、夏休みの削減、朝の15分授業などの組み合わせをしないと、達成はできない。

18年度から「いじめ」の定義は「当該児童・生徒が一定の人間関係のある者から心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的



楽しく授業を受けるさみさと小学校の児童

心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により登校しない、あるいはしたくてもできない状況にあるために、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」とされ、中学校では8名、小学校ではなかった。

耐震補強する場合、14億円以上掛かるため、余裕教室があることや26年間経過した建物なので、校舎を新たに改築する考えを持っていて、五箇庄小学校の問題もあり、検討が滞っている。

再質問 カウンセリングなどはしているか。

2校の方針が出ているのに検討に入れない理由は。

答弁 永口教育長 中学校には、カウンセリング指導員のほか、スクールカウンセラーという制度があり、臨床心理士等の資格を持った方が、朝日中学校に非常勤で週に1・5日勤務している。

カウンセリング指導員は、全県下の中学校に1名ずつ配置されたので、小学校等にも配置してほしいと要望をしている。

早急に小学校問題を解決して、中学校の問題に取り組みたい。

質問 ノーマライゼーションとは、障害者も一般の人と平等にかつ一般社会で普通に生活が送れることを趣旨とする考え方である。障害者数の推移とその支援は、障害者に係る18年度決算額は。

答弁 吉田民生部長 16年度末は806名、17年度末は816名、18年度末は825名と増加傾向にある。

支援は日常生活や職業活動を容易にできるよう、補装具費・日常生活用具の給付などを行っており、また重度の障害者に、福祉タクシー料金助成事業や、介護自動車貸出事業も実施し、さらに在宅重度障害者住宅改善費補助事業や、紙おむつ等の購入費を助成する家族介護用品購入費助成事業、寝具丸洗い事業を行っている。

障害福祉施策全体では約1億2100万円の支出となっている。

再質問 身障者並びに老人介護等にさらなる支援をお願いする。

緑資源機構廃止について

水野 仁士

質問 独立行政法人緑資源機構の官製談合事件により、同機構の本年度いっぱいの廃止が報道されたが、一方的であり、廃止の前に大改革をするのが建前でないか。

幹線林道整備への影響が懸念される中、朝日・大山線の今後の見通しを聞く。

答弁 大井産業課長 国の直轄工事の緑資源幹線林道は、昭和48年度から始まり、全国17道県で計画総延長2,025キロメートルの幹線林道として進められ、当町でも5年度から事業に着手し、18年度末までに笹川・宮崎地内で3.7キロメートルの区間が完成した。

しかし、組織の廃止となれば今後の整備に対する影響が懸念され、8月21日に県緑資源特定森林圏整備推進協議会、8月24日に県知事が、国の直轄事業として実施することを内容とした要請書を、農林水産大臣や林野庁長官、県選出の国会議員などに、要請を行ってき



宮崎地内で行われている朝日・大山線開設工事

たが、国との意見交換を行った各県の担当者によると、国の方針は固く、地方公共団体を事業主体とした補助事業への移行は避けられない状況と聞く。

今後、20年度の国の概算要求や予算内示などを注視し、地方に新たな負担を強いることのないよう、

関係道県、市町村等と連携を図りながら要請活動を行いたい。

再質問 当町に関係する朝日・大山線の延長は何キロか。

また国、県、町の補助割合は。

再答弁 管内（朝日、魚津間）延長32.9キロのうち6.23キロが完成している。

基本補助率として3分の2が国受益者が5%、残りが県だが、事業主体が県になると一般の国の補助金が55%なので、国費3分の2の補助を要望していく。

再々質問 国直轄の継続を強く求めてほしい。

住民要望について

質問 黒部朝日公園線の岩崎地内の拡幅改良区間と、坊々細野区間に、消雪を設置できないか。

答弁 小川建設課長 当町管内の14路線、5万4,027メートルの県道のうち、52%の2万8,200メートル区間において消雪装置が設置されているが、未設置区間は地元からの要望も多く、町も要望活動を行ってきた。

しかし、県の厳しい財政状況の中、新規の消雪装置設置事業は入善土木事務所管内でも、年間に1カ所程度となっている。

既設の消雪装置も、水源工や散水管の老朽箇所が増加し、機能維持を図るために改修・修繕工事が行われ、黒部朝日公園線の辻岩崎地内の既設水源工でも、近年水量が不足し、新たな水源工事を本年度に予定されるなど、既存施設の維持管理が重点的に行われている。新たな消雪装置の設置事業は、状況的には厳しいが、引き続き県に強く要望したい。

再質問 この道路は新幹線の黒部駅への大切なアクセス道路なので、強くお願いする。



黒部朝日公園線の消雪設置要望区間

保育所の改革について

中 陣 將 夫

質問 あさひ野小学校の横に、プールの用地の買収とともに、新設保育所をつくるべく土地の購入がされ、また建設には5億2,600万を要するが、その試算内容を聞きたい。

答弁 吉田民生部長 新保育所整備用地は、16年のあさひ野小学校プール建設の際に、将来的な活用も視野に入れ、1万2,344平方メートルを取得した。

今回、学校プールの北側に所有する9,571平方メートルの町有地に、保育所と小学校の連携も考えながら、ひまわり幼稚園と同様に早朝や延長保育、乳児保育、一時保育のできる子育て支援センターなど、多様な保育機能を備えた保育所整備を進めたい。

新保育所の予算根拠は、ひまわり幼稚園と同等の多様な保育機能を有し、同規模の施設を想定したことから、建設工費はほぼ同額の4億5,000万円を見込み、設備品も同額の2,000万円、

設計監理委託など5,584万円、その他事務費33万2,000円を見込んで、総事業費5億2,617万円を予算計上した。

再質問 計画を元に戻すことは有り得るか。

答弁 町長 私の任期中、2保育所に移行することはないと思う。



大家庄保育所

20年度以降、ひまわり幼稚園、新保育所、泊南部保育所、桜町保育所、境保育所で行っていくが、児童数が10人以下になった場合は、従来どおり閉所する。

再々質問 私は、新設保育所は必要ないという立場をとっている。大家庄保育所は築21年で耐用年数は十分あり、それを新設保育所へ移動させるとなると、七十数名の家庭では大変なことが起こる。大家庄地区の父母の会、自治振興会長が、計画を了解されたことで、議員の大半は新設保育所に賛成と思うが、議論を積み重ねていく問題がたくさんあり、これからでも遅くないという思いである。

小学校のあり方について

質問 朝日町教育問題懇話会の席上、五箇庄小学校の改築試算額として、3億円という数字が出たと聞くが。

答弁 山崎教育委員会事務局長 懇話会で「仮に建て替えた場合の費用を示せ」との意見があり、講堂を除く校舎面積1,620平米に、坪60万円(統合した学校は80万円以上要した)で試算をして2億9,400万円となる。

また、改修のための国の補助と

して、「危険建物の改築事業」に該当するが、この事業の補助単価は1平米当り14万5,100円で坪当り約48万円となり、その3分の1の16万円が補助金となる。

建築費が坪60万円とすれば44万円が町負担となり、約490坪の校舎面積では、国の補助が7,840万円、2億1,560万円が町負担となる。

再質問 小学校教育環境等整備事業基金積立金が、6億数千円あるではないか。

五箇庄小学校存続を熱い思いで願う地区の、要望にこたえてあげてほしい。



パソコンを使用する五箇庄小学校の児童

後期高齢者医療制度について

梅澤 益美

質問

後期高齢者医療制度が来年4月から導入され、保険料の徴収は市町村が行い、財政運営は広域連合とのことだが、加入保険料はいくらになるのか。

答弁 竹内健康課長

この制度への加入者は、75歳以上の方及び65歳以上で、身体障害者手帳1級から3級、4級の一部、障害年金証書1・2級及び療育手帳Aを持つ方が対象となる。

県内の全市町村が加入する富山県後期高齢者医療広域連合が19年1月に設立された。

広域連合では、資格管理、保険料の決定及び給付関係業務の取扱を行い、保険料は広域連合が条例で定めることになっており、市町村を問わず均一な基準に基づく保険料となる。

また、保険料の納め方は、年額18万円以上の年金を受け取っている場合は、年金から保険料が天引きとなり、それ以外の場合は、直接市町村に納める形になる。



7月24日に行われた広域連合議会

なお、療養病床、在宅医療の医療保険適用は、従来どおりの取扱いとなる。

再質問

保険料を早く決めて発表してほしいが。

答弁 町長

富山県後期高齢者医療広域連合では、順調に行けば来月の下旬には連合長と副連合長と協議し、その後担当者会議、及

び副市町村長会議、広域連合の議員協議会を開き、そして15市町村が12月議会で決定をして、その後対象になる方に市町村がPRをしていくことになる。

住宅用火災

警報器の設置について

質問

20年5月31日までに一般住宅の就寝する部屋全部に、住宅用火災警報器の設置が義務づけされたが、どう呼びかけているか。

答弁 善万消防本部総務課長

警報器の設置する場所は、子ども部屋も含めて、ふだん就寝している部屋全部で、2階に就寝する部屋があれば、2階の階段踊り場にも設置が必要であり、また義務はないが、台所に熱感知器を設置すると、より安全・安心である。

これまで広報あさひ、みらいテレビの朝日町行政情報番組及びポスター、掲示などでPRに努めており、また出前講座等により31の町内会、9つの団体等へ出向き設置等について説明をしている。

こうしたことから、町内会で住宅用火災警報器を共同購入され、設置した町内会もある。

再質問

警報器を設置しない場合の罰則や、設置後の確認は。

再答弁 罰則はないが、自分と自分の家族を守るために、ぜひ設置してもらいたい。

一般住宅における確認については、設置検査等のような法的根拠はないが、既存住宅の設置期限となっている20年6月以降に、設置の確認等をどのように行つかも含め検討したい。

再々質問

電池式は10年もつのか。

再々答弁

乾電池そのものは種類により2〜10年だが、機器本体の更新期間は10年となっており、10年後には取りかえてほしい。



10月7日に藤塚で行われた出前講座

五箇庄小学校の建て替えについて

脇 四 計 夫

質問

地震が相次いで起きてい
る中、五箇庄地区から「せいたく
は言わない、早く建てかえてほし
い」と請願が出ているが、これま
での議会答弁でも明らかなように、
小学校は昭和30年以前に建てられ
一部は大正時代の校舎である。
文部科学省の基準でも「危険校
舎」であり、町はどう考えるか。

答弁

山崎教育委員会事務局長
町も、校舎の安全性に対する切
迫した危機感は共有するが、町全
体の児童数を考えると、地区の気
持ちに応えることは不可能である。
先ほど町長から小学校は2校で
いくとの答弁もあり、懇話会で意
見の集約がされ、2校が適当とな
れば、不転の決意で説得し、理
解を得ていきたい。

再質問

国の基準に照らしても
耐力度が低い学校で、勉強をして
いることに、小学校の責任者であ
る町はどう考えているか。

答弁

永口教育長 耐震性がな
いことに非常に心を痛めており、

懇話会の意見を受けて2校が適当
となれば、早急に地区住民に他の
学校に統合することで説得したい。



講堂で体育の授業を受ける五箇庄小学校の児童

再々質問

懇話会の中で、五箇
庄地区以外の委員から「2校でよ
いのではないか」との意見があつ
たとのことだが、危険校舎を一日
も早く解消する必要性について
は、異論はないと思う。

先の質問の答弁で新築費用は約
3億円であり、国の補助金が3分
の1、起債の限度が90%、また、
政府財政融資資金を使つと2・1
%の金利である。

25年返済で計算すると毎年1、
000万円の予算で、危険校舎が
解消できることは、五箇庄地区以
外の方も理解されると思う。

この問題を、私は2年前の12月
議会で取り上げたが、それからも
子どもたちは、危険校舎で勉強を
しており、それを事実上放置して
きた責任は大きい。

再答弁

永口教育長 懇話会の
中でも、五箇庄地区の委員は、
「立派な学校は要らない、そんな
に経費もかからないはずだ」と意
見を言われているが、児童数がこ
れだけ減ってきている。

さみさと小学校区の子どもは、
6年後は32人で、1学年3教室の
うち、1つしか要らなくなる。

再々質問

多くの町民が、大変
な金が必要だと思うことも事
実だが、町がその気になって、

「理解してほしい」と説明すれば、
町民は理解してくれと思う。
何よりも子どもたちの安全を真
剣に考えてほしい。

医療・国保など 福祉制度について

質問

後期高齢者医療制度が来
年4月から実施されることで、
現在、家族の扶養家族で保険料を
払う必要がなかった高齢者も、保
険料を負担することになるが、こ
の制度の対象者は何人か。
そのうち、新たに保険料を負担
することになる高齢者は何人か。

答弁

竹内健康課長 町では約
3,000人が対象と見込まれ、
このうち社会保険や共済保険の被
扶養者で、これまで保険料を負担
する必要のなかった人は約600
名と見込まれる。

再質問

保険料は年金からの天
引きが原則であり、すでに介護保
険料が天引きされている。
このことで特に国民年金の人は
憲法で保障されている最低限度の
生活を営む権利すら否定されよう
としているのではないか。

導入前から問題の多い、欠陥だ
らけの制度で、共産党は制度の抜
本的な見直しをすべきと要求する。

常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業委員会

当委員会は、9月14日午前10時から開催し、議会から付託された9議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 今年も有害鳥獣の発生する時期となり、新たな取り組みもなされておりますが、各地区や関係団体との連携を密にし、被害防止に努められたい。

次に、請願、陳情の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっております「請願」2件 日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、自給率向上にむけた施策の強化を求める請願 及び アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算

措置の継続を求める請願 は、願意妥当と認め、採択すべきものと決しました。

また「陳情」2件 公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める陳情 及び 富山県の最低賃金を、安心してくらせる水準に引上げるための陳情 については、不採択にすべきものと決しました。

民生教育委員会

当委員会は9月13日、14日の両日午前10時から開催し、議会から付託されました6議案を慎重審査いたしました結果、付託されております全案件は、それぞれ原案のとおり認定、可決すべきものと決しました。

なお、議案審査の過程において、次の要望、意見がありました。

1 五箇庄小学校の今後のあり方については、地元関係者等と積極的に協議されたい。

2 あさひ総合病院にあつては、創意工夫をして医師及び看護師の確保に努めておられるが、病院経営安定のためにも更なる努力を傾注されたい。

次に、請願の審査結果を申し上げます。

前回から継続審査となっております「請願」2件 桜町保育所存続の請願書 及び 境保育所存続に関する請願書 については、願意妥当と認め、採択すべきものと決し、今期定例会において、議会から付託されました新規の「請願」1件 五箇庄小学校存続と早期改築の請願書 については、継続審査にすべきものと決しました。



9月議会を傍聴する方々と朝日町議会議員

議会日誌

七月

- 2日 全員協議会
- 6日 朝日滑川間国道バイパス建設促進期成同盟会総会
(魚津市)
- 東部山麓道路建設促進期成同盟会総会(魚津市)
- 新川中部地区農免農道整備事業促進協議会総会
(魚津市)
- 17日 下新川海岸整備促進議員連盟総会(魚津市)
- 新川地域推進協議会
(魚津市)



八月

- 水博物館構想推進協議会
(魚津市)
- 魚津朝日間湾岸道路建設促進期成同盟会総会(魚津市)
- 日本海・関東首都圏連絡道路建設構想推進会議総会
(魚津市)
- 緑資源幹線林道朝日・大山線朝日魚津間建設促進協議会総会(魚津市)
- 25日 議会だより編集委員会
- 10日 日中友好富山県地方議員連盟総会(富山市)
- 日韓友好議員連盟(富山市)
- 17日 議会運営委員会
全員協議会
- 21日 議員協議会
- 27日 民生教育常任委員会
- 30日 町村議会議員研修会
(富山市)
- 31日 議会運営委員会
- 主要地方道黒部朝日公園線改良促進期成同盟会総会
(入善町)
- 主要地方道朝日宇奈月線改良促進期成同盟会総会
(入善町)
- 舟川総合開発促進期成同盟会総会(入善町)

九月

- 3日 新川地域推進協議会重要望
(富山市)
- 4日 全員協議会
- 7日 第4回議会定例会
(提案理由説明・質疑)
- 10日 議会運営委員会
- 12日 本会議(代表・一般質問)
- 13日 民生教育常任委員会
- 14日 総務産業常任委員会
- 18日 民生教育常任委員会
議会運営委員会
本会議
- 25日、27日 総務産業常任委員会
研修視察(愛知県他)



元気なひまわり幼稚園の園児

編集 後記



10月から暮らしに関する制度が変わりました。

郵政民営化のスタート、気象庁の緊急地震速報の運用開始、生活面では電気、ガス、ガソリン料金の値上げや食料品の値上げなど、家計への負担増は必至です！

国政に目を向けると、安倍政権から福田政権となり、地方無視の小泉・安倍内閣のツケを一身に受ける福田内閣ではありませんが、参院選での民意を重く受け止め、年金・福祉・医療等の立て直しや、格差是正を期待したいものです。

10名の議員としてスタートしてから一年が過ぎました。町当局としっかりと議論を交わし、町政に今後とも反映できるようにがんばります。

皆様方のご意見等をお聞かせ下さいますようお願いいたします。

議会だより編集委員

- 中陣 将夫 吉江 守熙
- 大森 憲平 水野 仁士
- 水島 一友 脇四 計夫